

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス

追加型投信／海外／株式



■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



商号等：フィデリティ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 設定・運用は



商号等：BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

製造業とIT技術の融合が 未来を切り拓く



AI



自動運転





ロボット



IoT



バイオ



IT技術の進化 製造業



U S R E N A I S S A N C E

革新的な製品を発明し続ける米国

米国はこれまで蓄音機や飛行機など、我々の生活に欠かせない数々の製品を発明し、また近年ではパソコンやスマートフォンをはじめ、我々の生活をより便利で、快適にする製品を生み出してきました。

1877年

蓄音機

エジソンが音楽を録音再生する蓄音機を発明



1903年

飛行機

ライト兄弟が人類史上初めて有人動力飛行機の飛行に成功



1908年

自動車

フォード・モーターが開発したT型フォードは自動車の大量生産を実現



1980年代
中頃

パソコン

マイクロソフトがウィンドウズを発売



1990年代
中頃

インターネット
検索エンジン

YahooやGoogle等のインターネット検索が登場



2000年代
後半

スマートフォン

アップルがiPhoneを発売



Apple

米国製造業は新たな成長ステージへ

自動運転

GMは自動運転車を開発中



GM

AI(人工知能)

エヌビディアが開発するAIチップは
自動運転やロボットなど幅広い分野
で活用が見込まれる



NVIDIA

EV(電気自動車)

テスラは電気自動車のパイオニア的
存在に



©AFP/TESLA MOTORS

Tesla

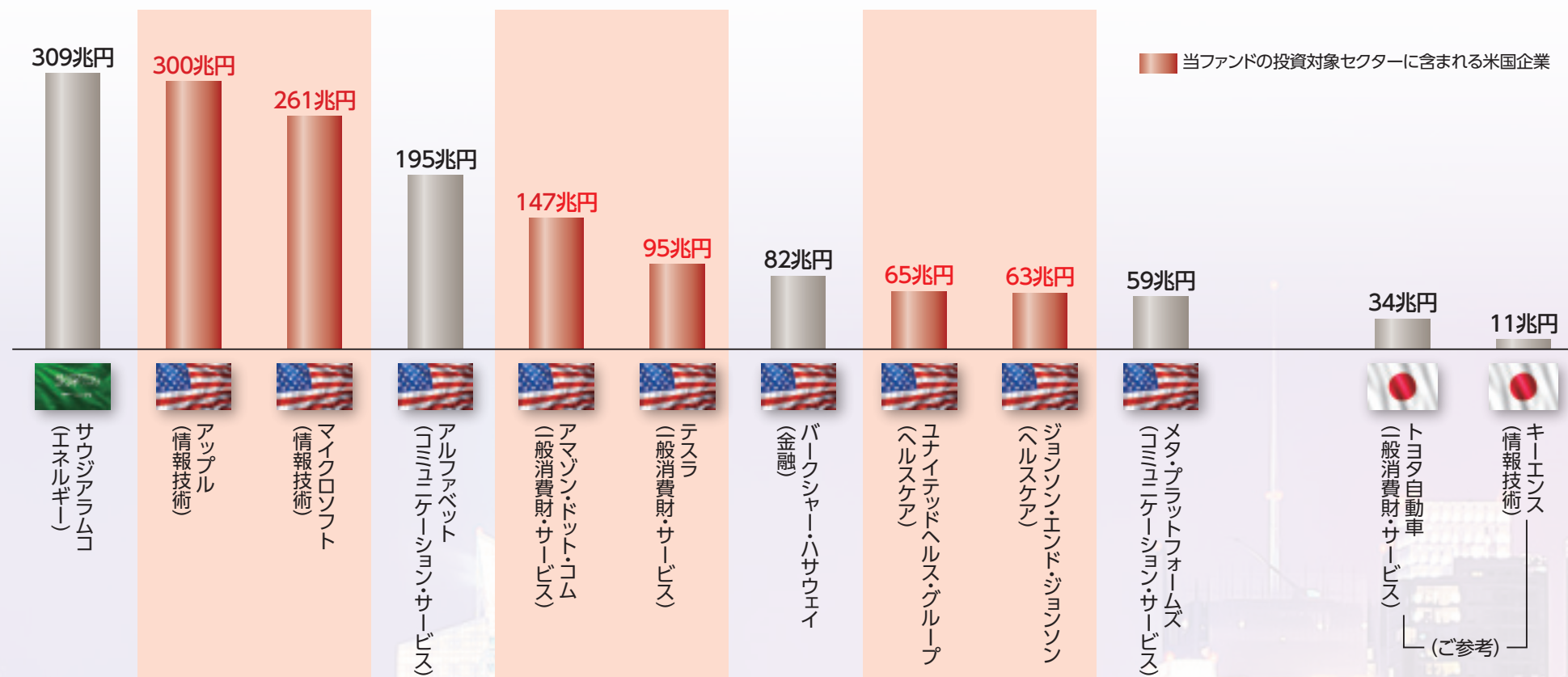
※蓄音機、飛行機、自動車(T型フォード)、パソコン、インターネット検索の写真はイメージです。
※上記銘柄に投資を行うことを約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
出所：各種情報を基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
画像出所：Apple(アップル)、ゼネラルモーターズ・ジャパン株式会社、NVIDIA(エヌビディア)、AFP

株式市場を牽引する米国製造業

● 米国には、大規模でグローバルに活躍する製造業企業が多数存在し、世界の株式時価総額の上位にも名を連ねています。

株式時価総額上位10銘柄(全世界) (2022年6月末時点)

上位10銘柄のうち6銘柄が米国製造業



※ ()内は業種、世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づきます。

※ 上記銘柄に投資を行うことを約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は2022年6月末時点の為替レートを用いた概算値です。

出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

- 革新的な製品を提供してきた米国製造業セクターの株価は米国株式市場全体を上回るパフォーマンスを示しています。
- 今後も米国製造業は新たな技術と革新的な製品を提供していくことで米国の成長を牽引することが期待されます。

米国製造業セクターと米国株式のパフォーマンス推移 (1989年9月末～2022年6月末)



米国株式：S&P500指数(米ドルベース、配当込み)

米国製造業セクター：S&P500指数(米ドルベース、配当込み)におけるヘルスケア、一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービス、情報技術、素材セクターに均等投資したものとして合成

※上記は過去のデータであり、実際の数値は市場動向や投資環境等によって変動します。

出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

今注目のテーマをリードする米国製造業

自動運転



ゼネラル・
モーターズ



エヌビディア

EV (電気自動車)



テスラ



©AFP/TESLA MOTORS



リテル
ヒューズ

IoT



ルメンタム・
ホールディングス



アイリズム・
テクノロジーズ

ロボット



フォーティブ

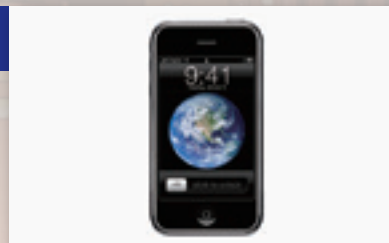


キャタピラー

AI(人工知能)



アップル



エヌビディア

バイオ



バイオジェン



イグザクト・サイエンス

※ゼネラル・モーターズ、エヌビディア、アップル、テスラ以外の写真はイメージです。
※上記銘柄に投資を行うことを約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
画像出所：エヌビディア、アップル、AFP、ゼネラルモーターズ・ジャパン株式会社

個別銘柄のご紹介

アップル

国 米国 

セクター 情報技術

企業概要

米国のIT機器大手。メディアデバイス、PC、スマートフォン、タブレット端末などの開発・製造・販売や、デジタルコンテンツやアプリなどを提供。



注目ポイント

アップルカーやカープレーなどの開発加速により、車載分野での成長が期待される

- 同社は主要製品であるMac、iPhone、iPad、Apple Watchなどのハードウェア製品や、Apple TV、Apple Musicなどのデジタルコンテンツの販売などを行っています。オンラインサービスのiOSや iCloud、非接触型決済サービスのApple Payなども展開。同社のブランド力や商品開発力は高く世界を代表するハイテク企業となっています。
- 同社は完全自動運転対応のEV(電気自動車)の「アップルカー」の開発や、iPhoneの地図や音楽、通話などの対応アプリを車載画面でも操作ができる車載連携機能「カープレー」を世界14の完成車メーカーと連携強化をすすめるなど、自動車分野での存在感を増しています。世界的な脱炭素化の流れを受け、EVの普及とともに同社のサービスの拡大が期待されます。

過去3年間の株価の推移



※ 上記銘柄に投資を行うことを約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
画像出所：Apple(アップル)
(2022年6月末時点)

アッヴィ

国 米国 

セクター ヘルスケア

企業概要 米国大手のバイオ医薬品企業。2013年に長い歴史を有するアボットラボラトリーズ社の分社化により誕生。



※画像はイメージです。

注目ポイント

先進的な治療法の研究開発に取り組む グローバルなバイオ医薬品企業

- 免疫疾患やウイルス感染症、精神・神経疾患、がんなどの領域に対する医薬品を提供するバイオ医薬品企業です。
具体的にはリウマチや白血病、パーキンソン病、C型肝炎、うつ病などの特殊治療を要する疾患に対する医薬品を手掛けています。
従業員は世界70か国以上で約48,000人在籍しており、グローバルに事業を展開しています。
- 2013年にアボット・ラボラトリーズ社から分社化された会社であり、分社化前も含めると、40年以上にわたって連続増配をしています。

過去3年間の株価の推移



※上記銘柄に投資を行うことを約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
(2022年6月末時点)

米国の投資環境

株式市場

★ 米国株式市場のパフォーマンスは中長期的に見て他の先進国を上回る

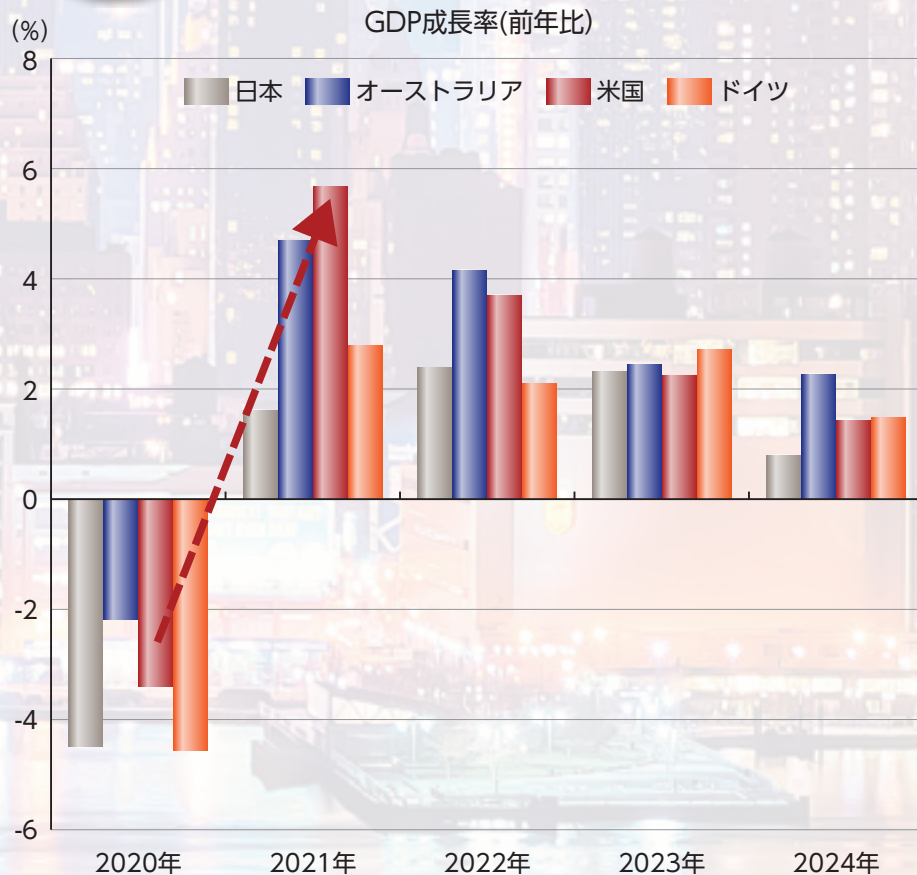
(2015年12月末～2022年6月末、現地通貨ベース)



日本：日経平均株価、米国：S&P500指数、ドイツ：ドイツ DAX指数、中国：上海総合指数、オーストラリア：S&P/ASX200指数
出所：ブルームバーグのデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

実質 GDP

米国経済は、コロナ禍からの回復により
2021年にプラス成長に転じた



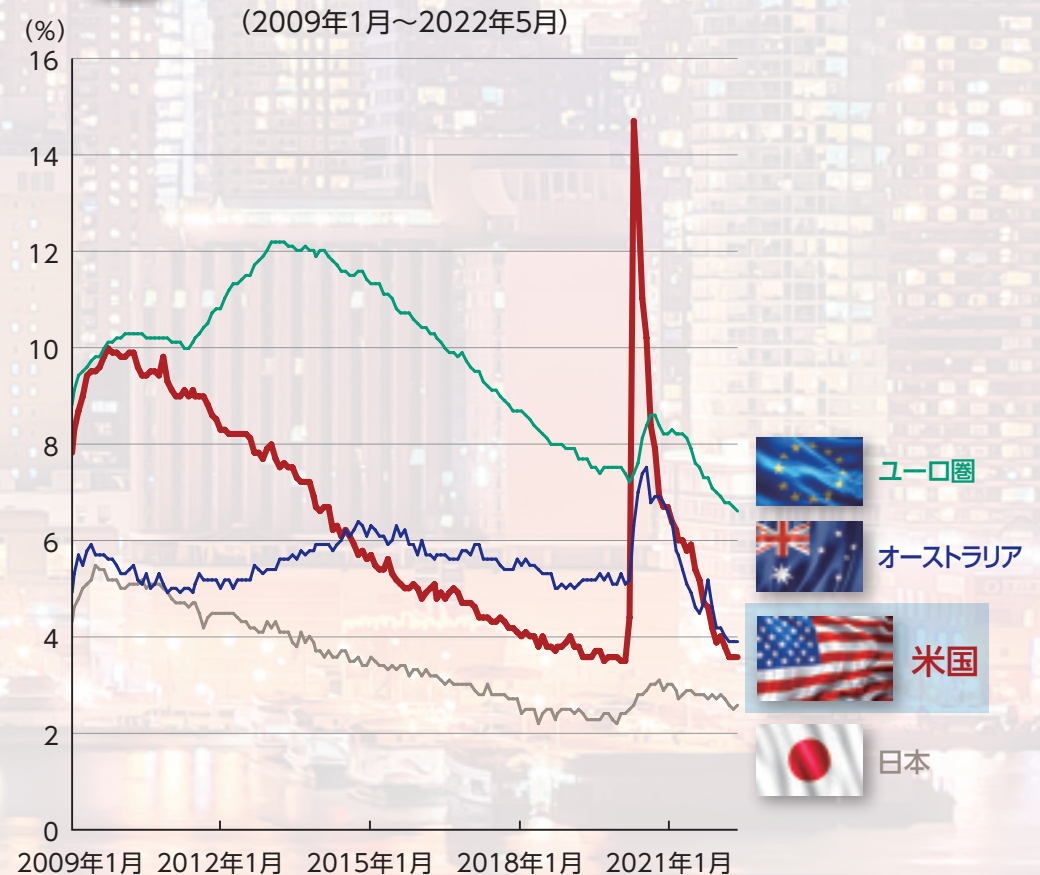
※GDPは実質国内総生産

※日本は2021年、それ以外の国は2022年以降は予想値

出所：国際通貨基金 (IMF) “World Economic Outlook April 2022” のデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

失業率

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、
米国の失業率は一時的に高水準となるも、
足下で大幅に低下



出所：ブルームバーグのデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

ファンドの特色

1

主として米国の製造業に関連した株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して積極的な運用を行います。

● マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。

2

マザーファンドの運用にあたっては、BNYメロン・グループ傘下の資産運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

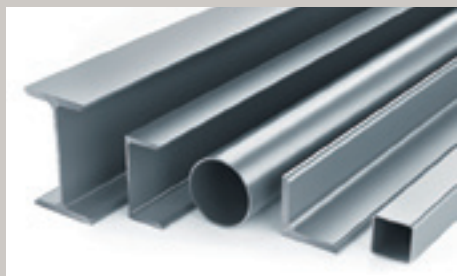
ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、BNYメロン・グループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメントの北米拠点です。ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

本社:米国ボストン

3

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドの投資対象セクター



素材

- 化学
- 建設資材
- 紙製品・林産品

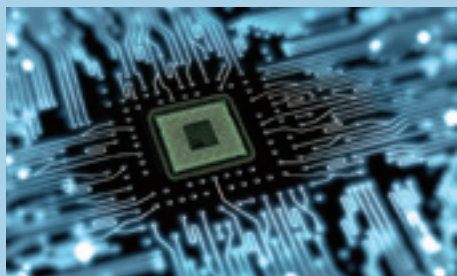
等



一般消費財・サービス

- 繊維・アパレル
- 自動車・自動車部品
- 家庭用耐久財

等



情報技術

- コンピュータ・周辺機器
- 電子装置・機器
- 半導体

等



生活必需品

- 家庭用品
- パーソナル用品

等



資本財・サービス

- 航空宇宙・防衛
- 建設・土木
- 機械

等



ヘルスケア

- 医薬品
- バイオテクノロジー
- ヘルスケア機器

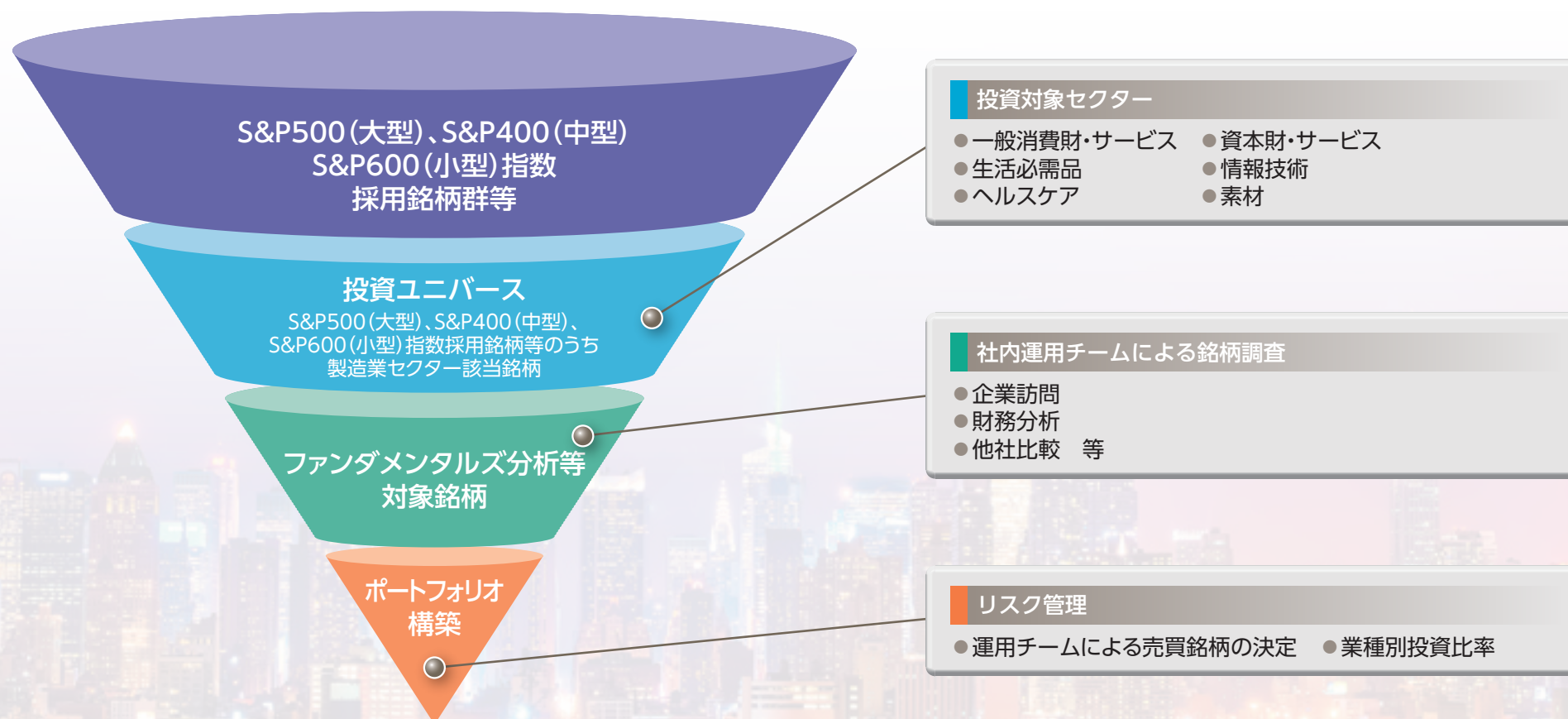
等

※写真はイメージです。

運用プロセス

- 運用チームは、S&P500(大型)、S&P400(中型)、S&P600(小型)指数採用銘柄等のうち、製造業セクター*に該当する銘柄群を抽出します。
- ポートフォリオマネージャーは、企業訪問や財務分析等に基づいた社内運用チームからの情報を基に投資対象銘柄の絞込みを行い、最終的にファンダメンタルズが強固で、事業の伸びが期待できる銘柄を選定します。

*当ファンドにおける製造業セクターとは、一般消費財・サービス、生活必需品、ヘルスケア、資本財・サービス、情報技術、素材を指します。



(2022年6月末時点)

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

ファンドの運用状況 (2022年6月末時点)

■ 基準価額の推移



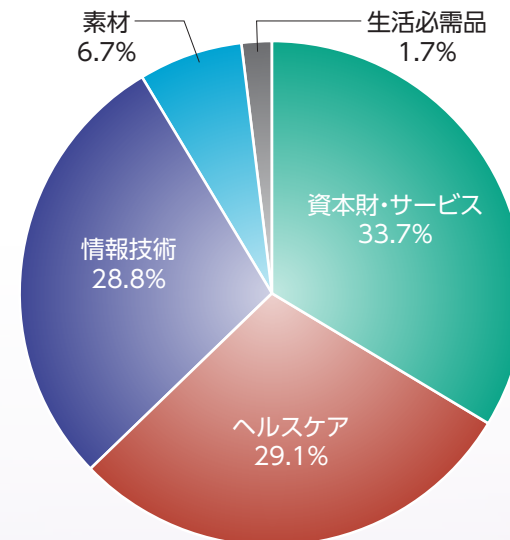
※設定日の前営業日(2012年5月30日)を10,000として指数化しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※当ファンドは設定時より分配を行っておりません。

■ 組入株式の業種別構成比



■ 組入上位5銘柄

組入銘柄数 40銘柄

	銘柄名	業種	概要	構成比
1	アップル	情報技術	パソコン、関連製品、モバイル通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーキング・ソリューションの設計、製造、販売に従事。製品は、自社オンラインストア、直営小売店、自社販売員、サードパーティ卸売り、再販業者を通して販売される。	7.4%
2	ダナハー	ヘルスケア	専門器具メーカー。試験、計測、環境、生命科学、歯科、工業技術などの分野で使用する専門・医療・商工業用器具を設計・製造・販売する。	4.6%
3	キャリア・グローバル	資本財・サービス	空調機器メーカー。暖房、エアコン、および冷蔵ソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。	4.5%
4	インガソール・ランド	資本財・サービス	フロー制御機器メーカー。真空装置、ボトル吹き込み成形機、ポンプ、および空気とガスの圧縮機を提供する。世界各地で事業を展開。	4.4%
5	アメテック	資本財・サービス	グローバルな電気計器・電子機械装置メーカー。航空宇宙、工業市場向け高性能計器の製造のほか、電気相互接続、特殊金属、工業用モーター／システム、床手入れ用・特殊モーターの販売も手掛ける。	4.3%

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

※構成比はマザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

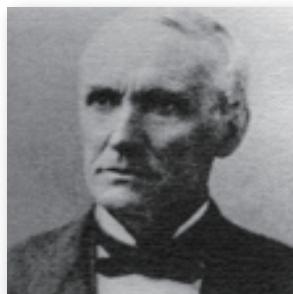
出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

BNYメロンについて

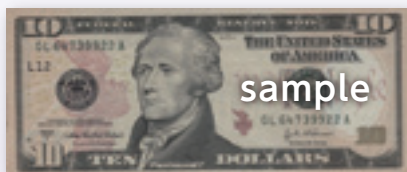
BNYメロンは、2007年に米国の金融業草創期から100年以上にわたる歴史を持つザ・バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インク(1784年設立)とメロン・フィナンシャル・コーポレーション(1869年設立)の合併により誕生しました。
BNYメロンは現在、傘下にある複数の運用会社を通じて、世界有数の運用スキルを提供しております。



創業者 バンク・オブ・ニューヨーク*1
アレクサンダー・ハミルトン



創業者 メロン銀行*2
トーマス・メロン



米国の10ドル紙幣(アレクサンダー・ハミルトン)

インベストメント
サービス



管理資産残高
約5,600兆円

インベストメント
マネジメント



運用資産残高
約280兆円



格付け
A



従業員数
約5万人



純利益
約3,200億円

*1 バンク・オブ・ニューヨークは旧ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクの前身となった銀行です。

*2 メロン銀行は旧メロン・フィナンシャル・コーポレーションの前身となった銀行です。

※BNYメロンは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションのコーポレート・ブランドです。

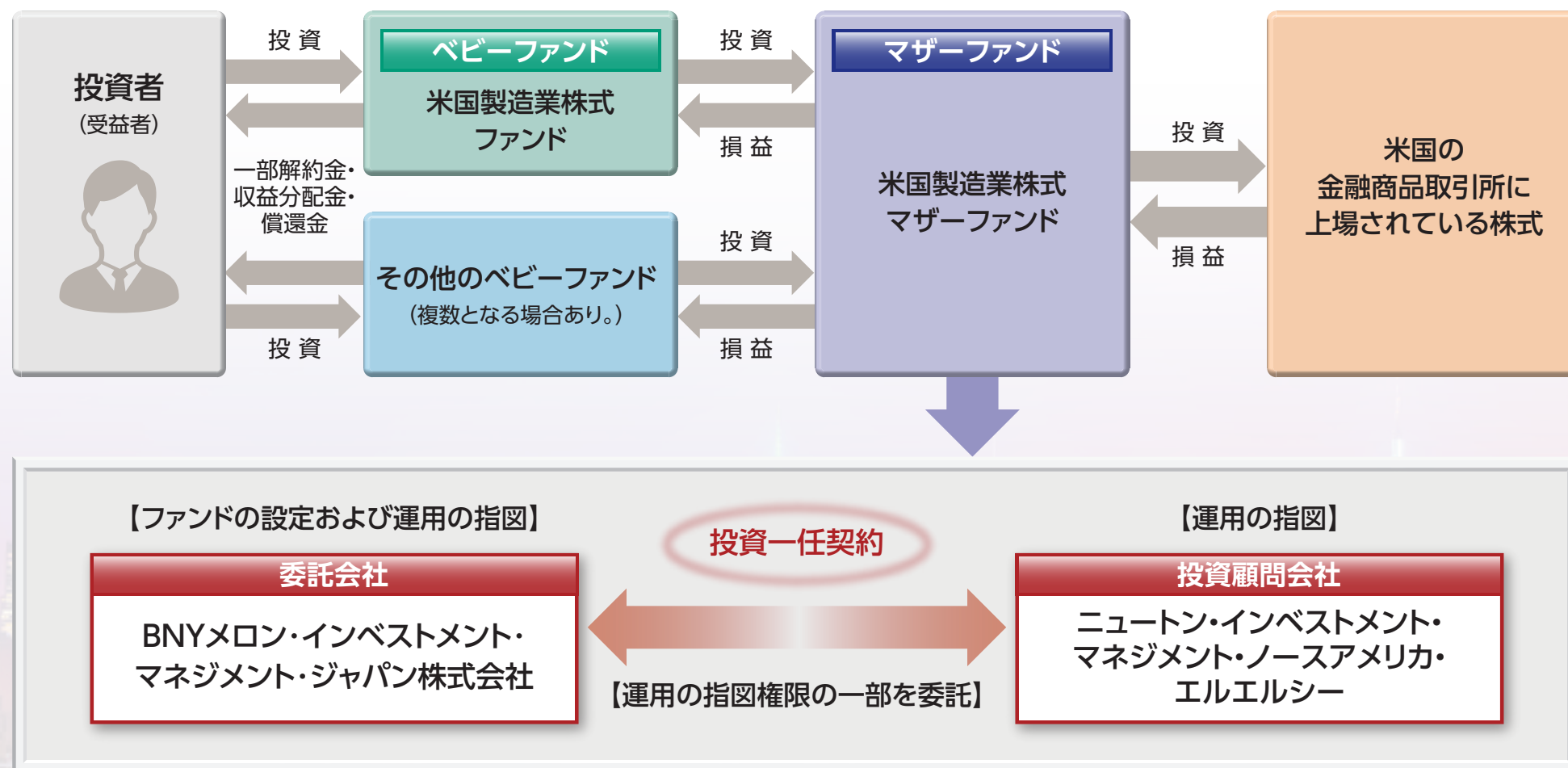
※上記数値は2022年3月末時点、1米ドル=122.39円で換算した概算値です。なお、純利益は2021年度の水準です。

格付けはS&Pによるものです。(2022年3月末時点)

出所：BNYメロン、ブルームバーグ

ファンドの仕組み

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」で運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。なお、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。



投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	・収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。 ・収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。 詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ ニューヨークの取引所の休場日 ・ ニューヨークの銀行の休業日 ・ 委託会社が別途定める日
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。

換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金申込 受付中止および 取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2032年5月17日まで(当初信託設定日:2012年5月31日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

お客様にご負担いただく費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額×<u>上限3.3%(税抜 3.0%)</u> (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額× <u>0.3%</u>	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額×<u>年率1.87%(税抜 1.70%)</u> 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。		
	合計	<u>年率1.87%(税抜 1.70%)</u>	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
	(委託会社)	年率0.85%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
	(販売会社)	年率0.80%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
	(受託会社)	年率0.05%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.53%			
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。		

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
投資顧問会社*	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)
販売会社	(募集・販売の取扱い等)

* 委託会社との間で締結される投資一任契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ず十分お読みいただいたうえ、お客様ご自身でご判断ください。



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT